

令和元年度 第2回新潟市水道事業経営審議会
次 第

日 時 令和元年10月25日(金) 午前9時30分から
場 所 新潟市水道局 研修センター2階

1 開 会

2 水道事業経営審議会委員の委嘱について(委嘱状交付)

3 議 事

(1) 会長及び副会長の選出について

(2) 平成30年度 水道事業会計決算について

新潟市水道事業経営審議会委員名簿

(任期：令和元年10月1日～令和3年9月30日)

※ 50音順，敬称略

氏名	肩書
あいざわ まさこ 相澤 雅子	公募委員
いけだ のりよし 池田 文美	池田公認会計士事務所 公認会計士
うだ たかゆき 宇田 隆幸	新潟国際情報大学 情報文化学部 情報システム学科教授
おがわ ふみこ 小川 文子	公募委員
おだ としひろ 小田 敏博	(一財)新潟経済社会リサーチセンター 常務理事
きむら ゆみ 木村 由美	新潟商工会議所 女性会 理事
こうろ かずひろ 紅露 一寛	新潟大学 工学部教授
ほんま ひでこ 本間 秀子	新潟市消費者協会新潟支部 理事
みやた よしのり 宮田 義範	(公社)日本水道協会 水道技術総合研究所主任研究員
やまだ けん 山田 健	北陸瓦斯(株) 企画部次長

※ 山田委員の任期は令和元年6月27日～令和3年2月28日

平成30年度 水道事業 決算概要

- 1 概況（平成30年度 新潟市水道事業報告書(抜粋)） P. 2
- 2 主な業務実績（給水人口，給水戸数，配水量 等） P. 3
- 3 (1) 予算執行状況（収益的収支） P. 4
(2) 予算執行状況（資本的収支） P. 5
- 4 主な実施事業（建設改良事業等） P. 6
- 5 損益計算書，供給単価・給水原価 P. 7
- 6 貸借対照表，年度末資金残高，年度末企業債残高 P. 8
- 7 主な経営指標の推移 P. 9
（収支比率，職員一人当たり営業収益，料金収入に対する企業債残高比率 等）
- (参考) 新潟市監査委員 決算審査意見書（抜粋）「むすび」 P. 10

1 概況（平成30年度新潟市水道事業報告書から抜粋）

総括事項

本市水道事業の中長期的な事業運営の方針に基づき、具体的な事業・取り組みを定めた「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画」の初年度にあたる本年度も、諸施策の実現に向け、関係する事務事業を進めました。

新・マスタープランにおける三つの方向性の一つである「安全でおいしい水道水の供給」では、これまで同様、国の水質基準よりも厳しい独自の管理目標値を設定して管理するとともに、水質検査機器の整備を進めるなど、水道水の水質管理の充実・強化に努めました。

「強靱な施設・体制による給水の確保」では、引き続き、老朽化設備の更新や耐震化を図る、阿賀野川浄水場施設整備事業を進めるとともに、配水場施設整備事業において、竹尾配水場の電気設備等の更新を着実に行いました。また、管路施設では、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策の観点から、巻浄水場系一戸頭浄水場系間等の相互連絡管の整備を継続推進したほか、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を進めました。

さらに、災害対策・体制の強化において、名古屋市上下水道局との間で締結した「災害時の相互応援及び災害対策の技術交流に関する協定」に基づき、災害時の技術協力などを目的とした職員派遣を相互に行い、協力関係を強化しました。

「環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続」では、広報紙による情報提供や「水道モニター制度」の実施によるお客さまニーズの把握に努めるとともに、「水道事業経営審議会」では、有識者等からの意見や助言をいただき、事業運営への反映に努めました。

夏期には、降水量が例年に比べ、少量だったこともあり、海水が河川を遡る塩水遡上の現象が、信濃川と阿賀野川で発生しました。両浄水場では、取水塔まで塩水が遡上し、水処理への影響が危惧されましたが、信濃川では、信濃川水門のゲート調整を国へ要請し、塩水遡上を抑制するとともに、阿賀野川浄水場においても、緊急的に灌漑用施設を利用した取水を行うなどの対応により、関係機関協力のもと、水道水への影響を回避することができました。

2 主な業務実績

・給水人口、配水量 等

	30年度	29年度	比較増減	前年度比
給水区域内人口（人）	789,940	794,209	△4,269	99.5
計画給水人口（人）	822,000	822,000	0	100.0
給水人口（人）	786,931	791,137	△4,206	99.5
普及率（%）	99.62	99.61	0.01	-
給水世帯数（世帯）	338,039	335,522	2,517	100.8
給水戸数（戸）	327,735	325,644	2,091	100.6
配水量（m ³ ）	101,068,411	102,866,565	△1,798,154	98.3
1日平均配水量（m ³ ）	276,900	281,826	△4,926	98.3
1日最大配水量（m ³ ） （7月31日）	317,396	379,675 （1月29日）	△62,279	83.6
給水量（m ³ ）	95,038,409	95,962,680	△924,271	99.0
有収率（%）	94.03	93.29	0.74	-
給水装置新設等(件)	8,012	8,680	△668	92.3
配水管等延長（m）	4,341,346	4,333,223	8,123	100.2
職員数（人）	362	360	2	100.6

事業報告書

配水量は、101,068,411m³（前年度比1,798,154m³、1.75%減）となりました。対前年度比の減は、冬期の配水量が、寒波による影響を受けた前年度を大きく下回ったことが主な要因です。

また、有収水量は95,038,409m³（前年度比924,271m³、0.96%減）となり、有収率は、寒波の影響により一時的に落ち込んだ前年度を、0.74ポイント上回る94.03%となりました。

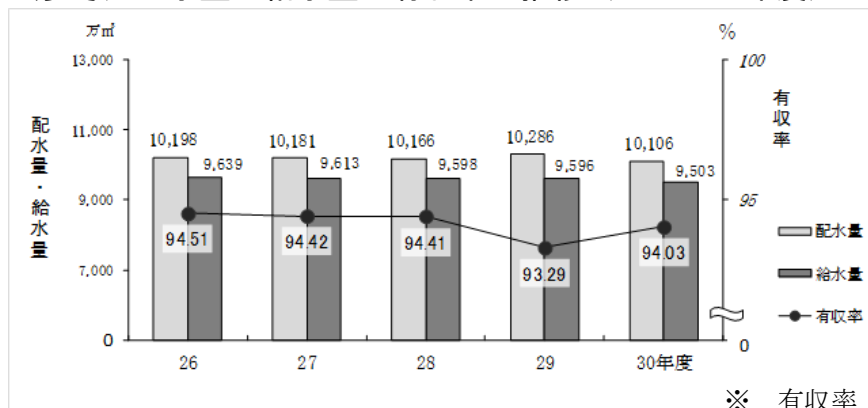
1日平均配水量・1日最大配水量等

・1日平均配水量は年間配水量の減少により前年度を4,926m³下回る前年度比98.3%の276,900m³となった。

・1日最大配水量は寒波による記録的な配水量となった前年度を62,279m³と大きく下回り、前年度比83.6%の317,396m³となった。

・1日配水能力は前年度と変わらず、1日平均配水量及び1日最大配水量の減少により、施設規模の効率性を示す指標となる施設利用率（1日平均配水量276,900m³/施設能力440,000m³）は62.9%に、最大稼働率（1日最大配水量317,396m³/施設能力440,000m³）は72.1%に低下した。

・（参考）配水量・給水量・有収率の推移（H26～30年度）



3 (1) 予算執行状況 (収益的収支)

・対予算比較表 (収益的収支)

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	増減	予算比
事業収益	17,090,376	17,373,321	282,945	101.7%
営業収益	15,345,277	15,610,970	265,693	101.7%
給水収益	14,637,740	14,922,041	284,301	101.9%
その他	707,537	688,929	△18,608	97.4%
営業外収益	1,430,164	1,405,286	△24,878	98.3%
長期前受金戻入	1,063,568	1,049,014	△14,554	98.6%
加入金	257,274	237,676	△19,598	92.4%
その他	109,322	118,596	9,274	108.5%
特別利益	314,935	357,065	42,130	113.4%
汚泥対策賠償金	314,933	300,490	△14,443	95.4%
その他	2	56,575	56,573	—

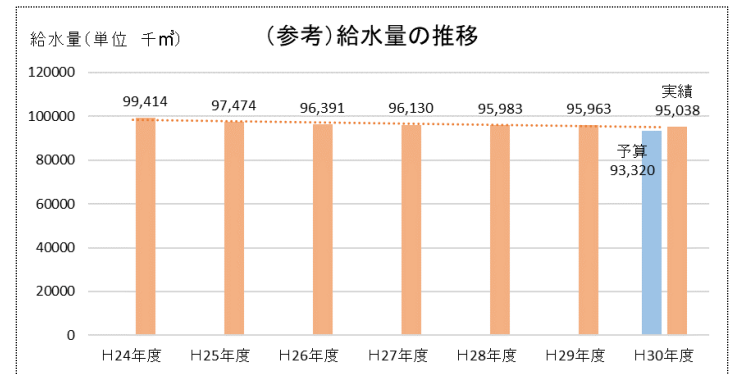
(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	増減	予算比
事業費	15,384,187	14,944,640	△439,547	97.1%
営業費用	13,719,933	13,487,359	△232,574	98.3%
職員給与費	2,229,943	2,196,516	△33,427	98.5%
退職給付費	121,705	120,156	△1,549	98.7%
動力費	642,700	693,195	50,495	107.9%
薬品費	200,534	200,661	127	100.1%
材料費	3,464	4,559	1,095	131.6%
修繕費	1,446,114	1,354,996	△91,118	93.7%
路面復旧費	164,991	174,552	9,561	105.8%
委託料	2,036,399	1,975,144	△61,255	97.0%
受水費	457,131	462,683	5,552	101.2%
減価償却費等	5,599,895	5,530,996	△68,899	98.8%
その他	812,057	773,901	△38,156	95.3%
営業外費用	861,236	861,656	420	100.0%
企業債利息	794,056	767,440	△26,616	96.6%
その他	67,180	94,216	27,036	140.2%
特別損失	798,018	595,625	△202,393	74.6%
汚泥対策費	791,413	547,036	△244,377	69.1%
その他	6,605	48,589	41,984	735.6%
予備費	5,000	0	△5,000	0.0%

※ 予算額の内訳には予算流用増減額を含まない。

【事業収益】

- ・事業収益は予算を282,945千円上回り、予算比101.7%の17,373,321千円となった。
- ・予算比の増は主に給水収益の増284,301千円によるが、これは給水量が予定を1,718千m³上回ったことによる。



【事業費】

- ・事業費は予算を439,547千円下回り、予算比97.1%の14,944,640千円となった。
- ・予算比の減は、動力費が燃料費調整単価の値上げにより50,495千円の増となったものの、修繕費が91,118千円の減、委託料が61,255千円の減、減価償却費等が68,899千円の減となったこと等により営業費用が232,574千円の減となったほか、特別損失において汚泥対策費が244,377千円の減となったことによる。
- ・汚泥対策費の減は予算において処分を予定した信濃川浄水場等の汚泥処理を次年度に先送りしたことによる。
- ・また、当年度は信濃川、阿賀野川において塩水遡上が発生し、これに対処するため6,631千円(職員の超過勤務手当等を除く)の費用を要した。

3 (2) 予算執行状況 (資本的収支)

・対予算比較表 (資本的収支)

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	増減	予算比
資本的収入	6,863,932	5,731,627	△1,132,305	83.5%
企業債	5,683,000	4,417,000	△1,266,000	77.7%
国庫補助金	288,801	444,806	156,005	154.0%
出資金	470,000	464,000	△6,000	98.7%
固定資産売却代金	1	0	△1	0.0%
消火栓設置負担金	68,000	66,583	△1,417	97.9%
補償金	348,130	333,238	△14,892	95.7%
投資償還金	6,000	6,000	0	100.0%

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	15,973,882	12,953,028	2,298,522	722,332	81.1%
建設改良費	13,079,037	10,058,184	2,298,522	722,331	76.9%
阿賀野川浄水場施設整備事業	3,425,431	2,328,402	1,097,029	-	68.0%
配水場施設整備事業	235,876	208,505	27,371	-	88.4%
その他浄配水場整備費	1,043,977	954,465	4,752	84,760	91.4%
基幹管路更新費	3,212,844	2,298,749	601,749	312,346	71.5%
基幹管路整備費	582,930	439,376	72,657	70,897	75.4%
配水支管更新費	2,719,331	2,432,375	216,054	70,902	89.4%
配水支管整備費	1,561,677	1,167,411	278,910	115,356	74.8%
水道メーター購入費	116,396	58,497	0	57,899	50.3%
その他	180,575	170,404	0	10,171	94.4%
企業債償還金	2,894,845	2,894,844	-	1	100.0%

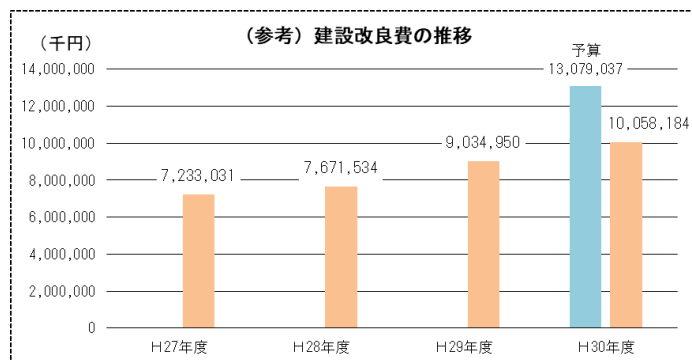
※ 予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

・資本的収支不足額

7,221,401 千円(資本的支出－資本的収入)

補てん

- ・消費税資本的収支調整額 648,054 千円
- ・損益勘定留保資金(減価償却費等) 4,336,885 千円
- ・建設改良積立金取崩 2,236,462 千円



【資本的収入】

- ・企業債は、事業費の繰越等に併せ借入額を減じたため、予算を1,266,000千円下回る4,417,000千円の借入となった。
- ・国庫補助金は、予定した以上の配当により、予算を156,005千円上回る444,806千円となった。
- ・これら増減により、資本的収入合計は予算を1,132,305千円下回り、予算比83.5%の5,731,627千円となった。

【資本的支出】

- ・継続事業である阿賀野川浄水場施設整備事業及び配水場施設整備事業における通次繰越(1,124,400千円)並びにその他建設改良事業における翌年度繰越額(1,174,122千円)及び契約差益等による不用額(722,331千円)が発生し、企業債償還金を加えた支出合計は予算を3,020,854千円下回る12,953,028千円となり、予算に対する執行率は81.1%となった。
- ・繰越額の発生は、阿賀野川浄水場施設整備事業では構内水管耐震化工事において埋設物や地下水水位が想定外であったこと、管路更新事業等においては、下水道及び道路等の他事業者並びに道路管理者及び地元等の関係者との調整に期間を要したこと等による。
- ・なお、継続事業の通次繰越を除く管路更新事業等の繰越額1,174,122千円は平成27年度からの中長期計画期間中では最も低額となった。

【収支不足額の補てん】

- ・支出額に対して収入額が不足する額7,221,401千円は、消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金(減価償却費等)及び建設改良積立金取崩しにより補てんした。

4 主な実施事業（建設改良事業等）

- ・阿賀野川浄水場施設整備事業は5か年継続事業の4か年目を終え、予定総事業費に対する進捗率が75.8%となった。
- ・配水場施設整備事業は5か年継続事業の3か年目を終え、予定総事業費に対する進捗率が26.8%となった。
- ・老朽化管路の更新及び耐震化を進めた結果、管路更新率が0.51%に、管路耐震適合率が69.8%に向上し、老朽化管路率が3.9%に低減した。
- ・基幹管路整備事業では、巻浄水場系一戸頭浄水場系間及び青山浄水場系一南山配水場系間等の配水区域間連絡管の整備を進めた。

【安全】	事業費(単位 千円)	
水質検査機器の整備	43,740	
ガスクロマトグラフィー質量分析装置	29,700	
管末水質監視装置増設	14,040	
【強靱】		自己資金以外の財源
浄配水施設の計画的更新及び災害対策	3,491,372	企業債1,917,000
(内訳)		
阿賀野川浄水場施設整備事業（4か年目/5か年継続事業）	2,328,402	(総事業費 7,022,160, 累計執行額5,321,410, 進捗率75.8%)
構内水管耐震化・電気、監視制御、ポンプ設備等更新等		
配水場施設整備事業（3か年目/5か年継続事業）	208,505	(総事業費 2,178,220, 累計執行額 583,768, 進捗率26.8%)
阿賀系監視制御, 竹尾電気設備更新 等		
その他浄配水場施設整備	954,465	
戸頭浄水場整備471,223 (自家発電設備更新・受変電設備増強等)		
満願寺浄水場整備239,090 (水質自動計測設備更新・ろ過池弁類更新等)		
その他, 青山, 信濃川, 巻浄水場等整備		
		自己資金以外の財源
管路施設の計画的更新及び災害対策	6,337,911	企業債2,500,000, 国(県経由)補助金444,806, 市出資金464,000, 県・市工事補償金等399,821
(内訳)		
基幹管路更新事業	2,298,749	
φ500～700mm 老朽管更新		
28件(中央18, 東10) 4,775m		
基幹管路整備事業	439,376	
φ300～500 配水区域間連絡管整備		
戸頭系～巻系 4件(西蒲), 青山系～南山系 3件(西), 他2件 1,806m		
配水支管更新事業	2,432,375	
φ50～300mm 老朽管更新, 重要施設向け耐震化, 鉛給水管更新関連等		
132件(中央47, 東21, 江南15, 南14, 西蒲14, 北12, 西5, 秋葉4) 14,938m		
配水支管整備 (事務費含む)	1,167,411	
φ50～300mm 道路整備等に係る新設, 他事業関連移設, 新規給水 等		
139件(江南23, 西20, 中央19, 秋葉19, 西蒲16, 南14, 東13, 北9) 7,098m		
【持続】		
戦略的な広報及びお客さま、有識者等の意見・要望の把握	44,124	
広報紙「水先案内」の発行, 経営審議会・水道モニター会議開催等		
放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	547,036	※令和元年度 賠償金収入見込み
収納庫保管汚泥及び発生汚泥の処分		
技術・知識を有する人材の確保と育成	2,788	
局内研修の実施, 局外研修の受講		

管路の更新・耐震化に係る指標(工事竣工ベースで算出)

	30年度	29年度	政令市平均 (29年度)
管路更新率	0.51%	0.47%	0.92%
(うち基幹管路)	(0.85%)	(0.49%)	-
管路耐震適合率	69.8%	69.0%	-
(うち基幹管路)	(63.1%)	(61.8%)	(57.2%)
老朽化管路率※	3.9%	4.1%	-
(うち基幹管路)	(4.6%)	(4.8%)	-

※独自設定の更新周期を超える管路延長率
すべての管路が更新周期を超えていない状態で0%となる。

5 損益計算書, 供給単価・給水原価

・損益計算書 (30・29年度)

(税抜き 単位 円)

	30年度	29年度	比較増減	前年度比
営業収益	14,463,748,798	14,621,529,454	△157,780,656	98.9%
給水収益	13,816,729,110	13,899,603,191	△82,874,081	99.4%
他会計負担金	98,752,299	143,574,360	△44,822,061	68.8%
その他営業収益	548,267,389	578,351,903	△30,084,514	94.8%
営業費用	13,076,859,236	12,788,598,292	288,260,944	102.3%
人件費	2,314,636,125	2,347,409,658	△32,773,533	98.6%
委託料	1,828,836,882	1,843,149,445	△14,312,563	99.2%
修繕費	1,254,626,075	1,370,029,339	△115,403,264	91.6%
受水費	428,409,922	426,589,138	1,820,784	100.4%
減価償却費	5,295,450,641	5,238,853,601	56,597,040	101.1%
資産減耗費	498,895,799	206,850,332	292,045,467	241.2%
その他	1,456,003,792	1,355,716,779	100,287,013	107.4%
営業利益	1,386,889,562	1,832,931,162	△446,041,600	75.7%
営業外収益	1,385,359,034	1,394,666,211	△9,307,177	99.3%
受取利息及び配当金	870,509	870,937	△428	100.0%
加入金	220,070,000	240,507,000	△20,437,000	91.5%
消費税等還付金	145,300		145,300	-
負担金交付金	48,293,408	53,182,346	△4,888,938	90.8%
長期前受金戻入	1,049,013,735	1,033,108,909	15,904,826	101.5%
雑収益	66,966,082	66,997,019	△30,937	100.0%
営業外費用	804,570,533	877,920,277	△73,349,744	91.6%
支払利息等	767,439,896	824,397,042	△56,957,146	93.1%
雑支出	37,130,637	53,523,235	△16,392,598	69.4%
経常利益	1,967,678,063	2,349,677,096	△381,999,033	83.7%
特別利益	356,987,540	234,009,757	122,977,783	152.6%
特別損失	551,509,938	314,401,867	237,108,071	175.4%
当年度純利益	1,773,155,665	2,269,284,986	△496,129,321	78.1%

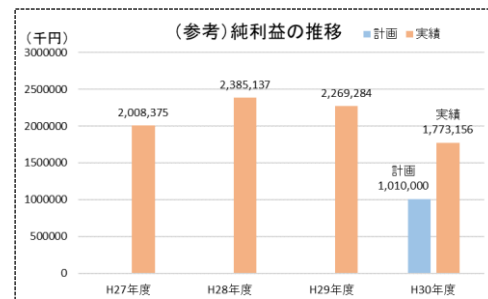
【損益計算書・当年度純利益】

・給水収益, 加入金等の主要な収益が減少したことに加え, 費用において資産減耗費及び特別損失が大きく前年度を上回ったこと等により, 純利益は前年度を496,129千円下回る1,773,156千円となった。

・資産減耗費の主な増要因は, 旧岩室浄水場取水施設及び山ノ下水管橋の撤去工事を施工したことによる。

・特別損失の主な増要因は, 浄水汚泥対策費においてこれまで保管してきた放射性物質濃度8,000Bq/kg以下の収納庫内汚泥の処分を本格化したことによる。なお, これに要した費用は従来のもと同様に, 次年度において東京電力から賠償を得る見込みである。

・中期実施計画には給水収益の減及び上記費用の発生を一定程度算入済みであったが, これら及びその他の収支の増減により, 純利益は計画を763,156千円上回った。



・供給単価・給水原価の推移 (26~30年度)

(単位 円/m³)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
供給単価 a	145.38	144.84	144.60	144.43	144.18
給水原価 b	129.45	125.87	125.65	131.24	129.31
職員給与費	23.05	23.2	24.44	23.38	23.09
支払利息	8.08	8.59	9.22	9.95	10.6
減価償却費	55.58	54.46	53.22	53.70	53.02
動力費	6.75	6.25	5.73	6.31	6.76
修繕費	13.20	14.27	13.85	14.92	14.35
材料費	0.03	0.03	0.04	0.06	0.04
薬品費	1.96	1.65	1.62	2.20	2.11
委託料	15.70	15.39	14.7	14.33	14.21
受水費	4.51	4.44	4.44	4.45	4.42
その他	11.63	8.36	9.21	12.84	11.96
長期前受金戻入	△11.04	△10.77	△10.82	△10.90	△11.25
料金回収率 a/b	112.3%	115.1%	115.1%	110.1%	111.5%

※ 政令市平均(29年度) 供給単価 166.97円, 給水原価155.41円, 料金回収率 107.6%

【供給単価・給水原価】

・給水戸数の増に伴い, 給水収益(基本料金部分+従量料金部分)のうちの基本料金部分の収入が増加しているため, 給水量の減少割合ほど給水収益は減少せず, 供給単価(給水収益/給水量)は上昇を続け, 当年度も前年比0.54円増の145.38円となった。

・給水原価((経常費用-控除対象費用)/給水量)は減価償却費及び資産減耗費(左表では「その他」に整理)の増加(上記損益計算書説明参照)等により, 前年比3.58円増の129.45円となった。

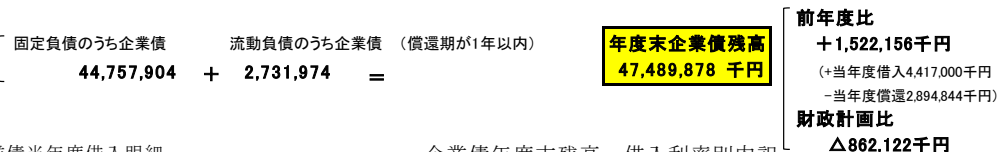
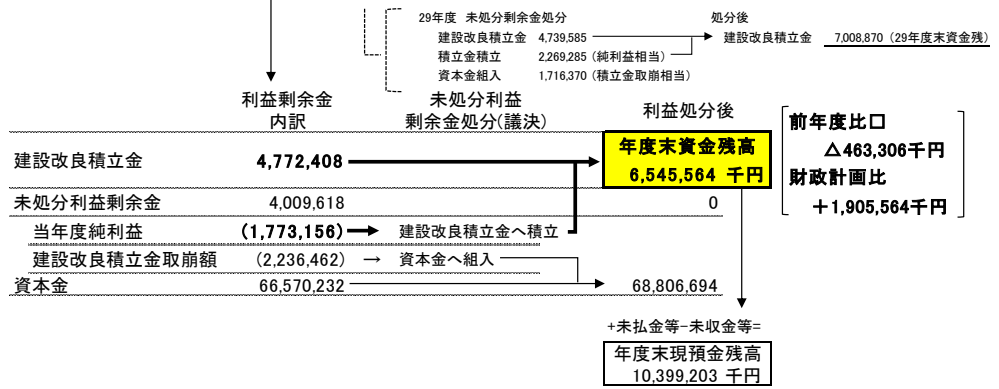
・政令市との比較では双方とも低い水準を維持している。

6 貸借対照表, 年度末資金残高, 年度末企業債残高

・貸借対照表 (30・29年度)

(単位 千円)

	30年度	29年度	増減	前年度比	構成比率	
					30年度	29年度
資産合計	161,886,529	157,051,593	4,834,936	103.1%	100.0%	100.0%
固定資産	148,639,963	144,635,771	4,004,192	102.8%	91.8%	92.1%
流動資産	13,246,566	12,415,822	830,744	106.7%	8.2%	7.9%
負債資本合計	161,886,529	157,051,593	4,834,936	103.1%	100.0%	100.0%
負債合計	83,329,036	80,731,256	2,597,780	103.2%	51.5%	51.4%
固定負債	47,769,390	46,247,427	1,521,963	103.3%	29.5%	29.4%
流動負債	9,487,816	8,367,315	1,120,501	113.4%	5.9%	5.3%
繰延収益	26,071,830	26,116,514	△44,684	99.8%	16.1%	16.6%
資本合計	78,557,493	76,320,337	2,237,156	102.9%	48.5%	48.6%
資本金	66,570,232	64,389,862	2,180,370	103.4%	41.1%	41.0%
自己資本金	66,570,232	64,389,862	2,180,370	103.4%	41.1%	41.0%
剰余金	11,987,261	11,930,475	56,786	100.5%	7.4%	7.6%
資本剰余金	3,205,235	3,205,235	0	100.0%	2.0%	2.0%
利益剰余金	8,782,026	8,725,240	56,786	100.7%	5.4%	5.6%



企業債当年度借入明細

	償還年数	借入利率	借入額(千円)
阿賀整備(構築物)	30年	0.50%	268,000
管路更新	30年	0.40%	303,000
阿賀整備(設備)	10年	0.01%	810,000
	11年	0.01%	381,000
配水場整備	11年	0.01%	155,000
計			4,417,000

企業債年度末残高 借入利率別内訳

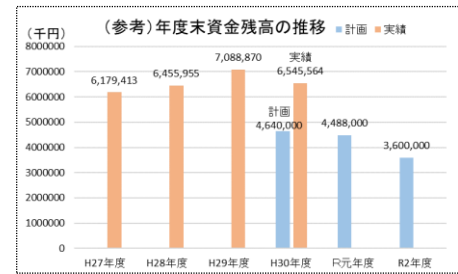
残高(千円)	構成比
4.0%~5.65%	1,306,914 2.8%
3.0%~4.0%未	2,387,012 5.0%
2.0%~3.0%未	15,256,967 32.1%
1.0%~2.0%未	12,903,064 27.2%
0.01%~1.0%未	15,635,921 32.9%
計	47,489,878 100.0%

・自己資本構成比率

(資本合計+繰延収益) / 負債資本合計 × 100
30年度 64.6% 29年度 65.2% 政令市平均(29年度) 67.1%

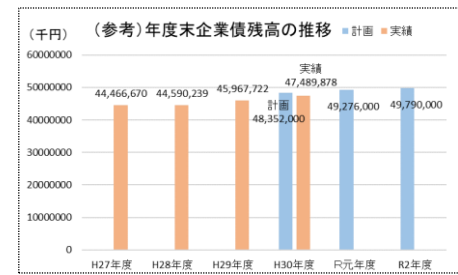
【年度末資金残高】

- ・年度末資金残高は6,545,564千円となり、財政計画を1,905,564千円上回った。
- ・これは、純利益が計画を7億6千万円余上回ったこと並びに建設改良事業において繰越額、不要額が発生したこと及び補助金等収入が予定を上回ったこと等による。



【年度末企業債残高】

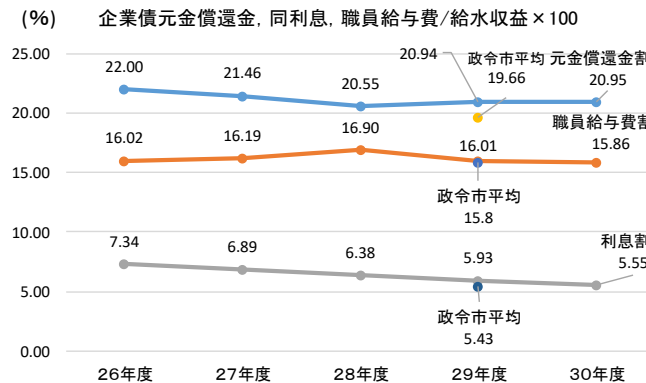
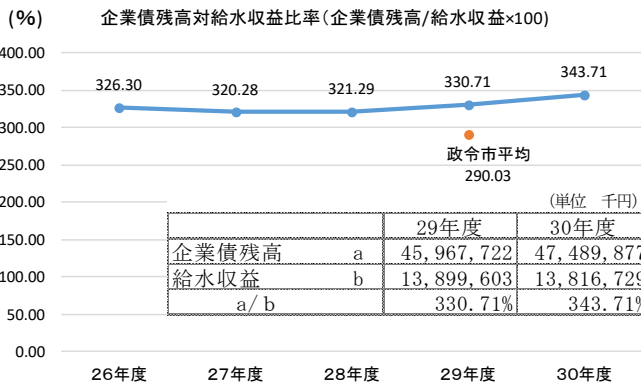
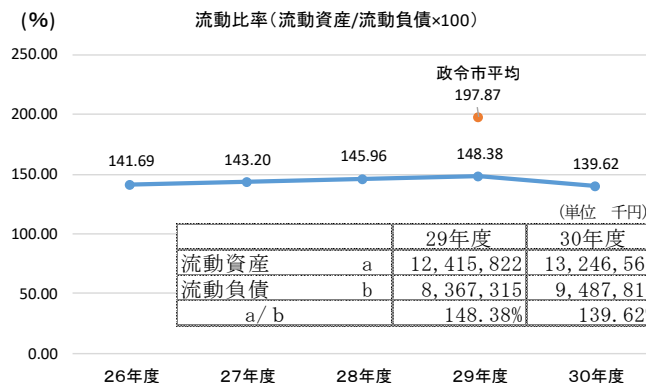
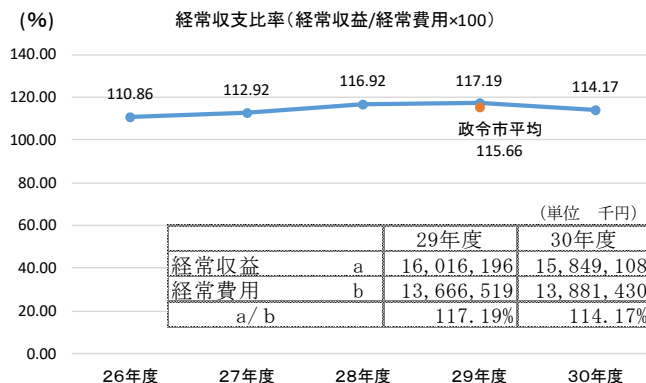
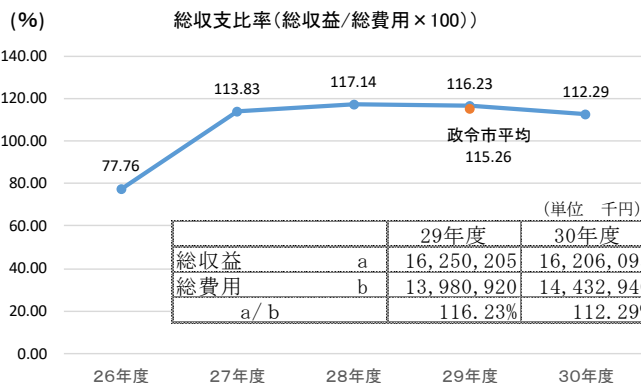
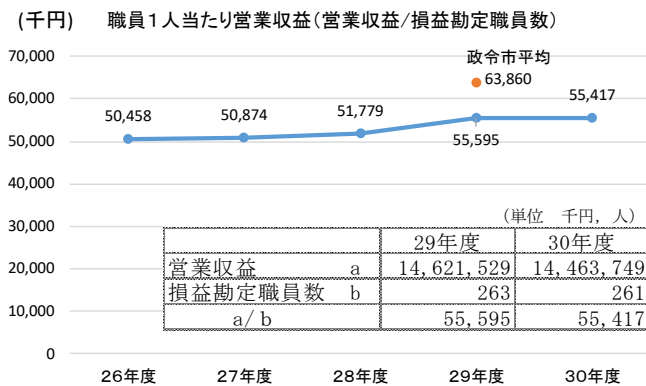
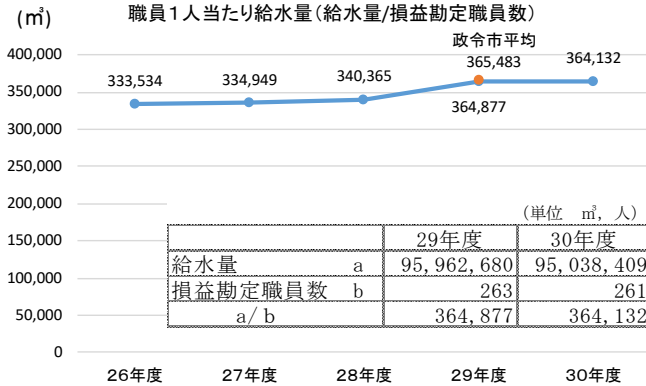
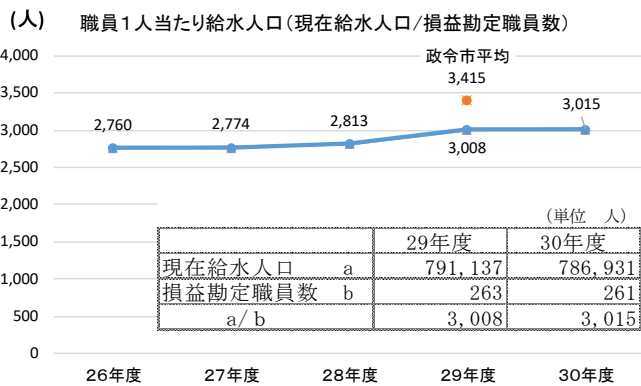
- ・年度末企業債残高は47,489,878千円となり、財政計画を862,122千円下回った。
- ・これは事業費の繰越等に併せ借入額を減じたこと等による。
- ・なお、企業債の借入金利は低い水準が継続している。



【自己資本構成比率】

- ・浄配水場施設が更新期にあり、これに係る借入が加わり、企業債残高が比較的高い水準となっている(「7経営指標参照」)。
- ・これにより、自己資本構成比率は政令市平均を下回っている。

7 主な経営指標の推移



(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画「平成30年度から平成32年度（令和2年度）の初年度であったが、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、阿賀野川浄水場施設整備事業を進めるとともに、竹尾配水場の電気設備等の更新を行った。管路施設においては、老朽化した基幹管路や配水支管の更新を行うとともに、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を継続したほか、重要施設として位置づけられている医療機関を対象とした配水管の耐震化を推進した。

なお、当年度の配水量は前年度に比べ179万8,154m³（1.7%）減、給水量は前年度に比べ92万4,271m³（1.0%）減と、ともに例年に比べ大きく減少したが、これは前年度の配水量及び給水量が、記録的な寒波により多かったことによるものと考えられる。

(2) 経営状況

当年度の経営状況は、営業利益が前年度に比べ4億4,604万円減の13億8,688万円となった。これは、前年度の寒波の影響等により、給水収益が8,287万円の減少となったことに加え、西蒲区の岩室浄水場取水施設撤去等により営業費用の資産減耗費が前年度に比べ2億9,204万円増加したことが主な要因であるが、これらはともに臨時的なものであり、その影響を除けば例年と比べ大きな違いはない。

なお、当年度の純利益は前年度に比べ4億9,612万円減の17億7,315万円となったが、これは上記の理由のほか、各浄水場で保管されている放射性物質を含む浄水汚泥の処分が進んだことから、特別損失の浄水汚泥対策費が前年度に比べ増加したことが主な要因であり、当該費用は前述のとおり翌年度以降に電力会社から賠償される見込みである。

(3) 今後の課題

本市の水道事業の経営は比較的安定しており、新・マスタープラン策定時には、令和2年度に資金不足となる見込みだったものが、その後策定した中期実施計画では、3年後の令和5年度となるなど、計画に比べ実際の状況は好転している。当年度においても、年度末資金残高は計画額の46億4,000万円に比べ19億556万円多い65億4,556万円となっている。（第12表）

しかし、当年度の給水人口は前年度に比べ4,206人減少するなど、本市の給水人口は平成24年度をピークに年々減少しており、それに比例するように給水収益も減少傾向にある。

また、本市の浄配水施設の多くは、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて集中的に建設されたことから、今後は老朽化した施設の更新や耐震化を図る必要がある。当年度も阿賀野川浄水場施設整備事業を進めたところであるが、同事業が終了した後も、巻浄水場や青山浄水場などの浄配水施設の更新を予定していることや、昭和39年の新潟地震以降に布設された管路施設の更新に対応していくためには、多くの資金が必要となることを見込まれ、中長期的に見れば、水道事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況と言える。

今後、人口減少に伴い給水収益が減少していく中で、資金不足となる状況を回避し、投資に必要な資金を確保していくためには、環境の変化に対応し、中長期的な視点に立った施設整備の適正化を図る必要がある。令和元年度には、今後の施設整備の方向性を示す「浄配水施設再編基本構想」を策定する予定であるが、引き続き将来の需要に見合った施設のあり方を検証するなど、一層の効率化と投資の最適化を図ることで経営基盤を強化し、新・マスタープランの基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現できるよう努められたい。

第12表 年度末資金残高の実績及び見込み (単位：億円)

		新・マスタープラン									
		前期実施計画			中期実施計画				後期実施計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画額	当初	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△4.87	△12.35	△21.77	△32.65	△42.97
	変更後	—	—	—	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△3.23	△22.87
実績額		61.79	64.56	70.09	65.46	—	—	—	—	—	—

「令和元年台風第 19 号」対応状況

1 新潟市の対応

阿賀野川河川洪水に関する避難勧告発表の決定による準 3 号配備体制をとり、配備対象職員は各所属に到着次第、ただちに浄配水施設の被害状況確認に入りました。また浄水場に職員を配備し、浄水処理及び設備運転状況の監視体制をとりました。

結果、西区青山浄水場において管理館玄関のガラスが破損する軽微な被害がありました。が、減水・断水等、市民へ影響を与えるような被害はありませんでした。

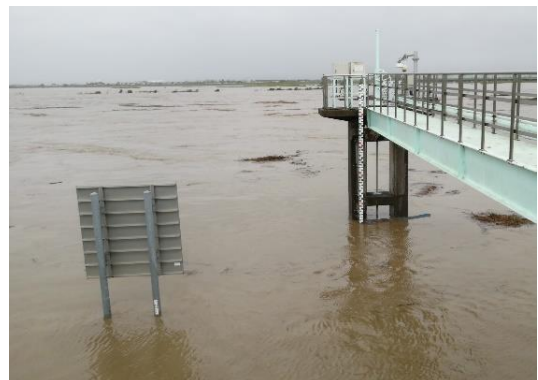
(1) 対応時系列

日付	時間	内容
10 月 12 日 (土)	8:30	新潟市災害警戒本部の設置 自主避難所の開設 (8 区役所及び 14 出張所)
10 月 13 日 (日)	4:02	河川洪水に関する準 3 号配備
	4:45	【水道局各課】水道施設の被害状況調査開始 (軽微な被害を確認)
	7:20	阿賀野川 (満願寺観測所 右岸) 避難勧告発令 新潟市災害対策本部の設置
	7:50	【水道局浄水課】浄水処理及び設備運転状況監視体制
	14:30	自主避難所を全て閉鎖
	15:00	阿賀野川 (満願寺観測所 右岸) 避難勧告解除 新潟市災害警戒本部へ移行
	21:00	阿賀野川 (満願寺観測所) 水防警報解除
	21:10	新潟市災害警戒本部の解散
10 月 14 日 (月)	17:00	【水道局浄水課】浄水処理及び設備運転状況監視体制解除

(2) 阿賀野川水位状況写真 (満願寺浄水場取水口)



平常時



10 月 13 日 9 時現在

2 応援活動（福島県いわき市）

令和元年 10 月 17 日（木）より、浄水場が冠水し広域的な断水が発生している福島県いわき市へ、先遣調査隊 7 名と給水班 2 名を派遣し、被害状況調査・臨時給水所への応急給水活動を行いました。先遣調査隊は 10 月 19（土）正午、給水班は 10 月 23 日（水）の活動を以って撤収しました。

（1）活動状況

10 月 17 日（木） 15:00 新潟市出発。19:25 いわき市水道局到着。

先遣調査隊

日付	内容
10 月 18 日（金）	冠水した平浄水場の被害状況調査 いわき市内臨時給水所の状況調査（海側 6 箇所） 応急給水活動支援について、いわき市水道局と協議
10 月 19 日（土）	12:00 撤収

給水班

いわき市水道局構内の注水設備より給水車に充水し、臨時給水所への運搬給水を行った。

日付	内容
10 月 18 日（金） ～ 20 日（日）	大野第一小学校・大浦公民館への運搬給水 新潟市（2t 車）、いわき市（1.8t 車）、八千代市（2t 車）、 佐倉市（2t 車）によるピストン輸送
10 月 21 日（月） ～ 22 日（火）	大野第一小学校・大久公民館への運搬給水 新潟市（2t 車）、由利本荘市（3t 車）、東根市（2t 車）、 川口市（4t 車）、八千代市（2t 車）によるピストン輸送
10 月 23 日（水）	大野第一小学校への運搬給水 新潟市（2t 車）、川口市（4t 車）によるピストン輸送
10 月 24 日（木）	8:30 撤収

（2）活動状況写真



先遣調査隊出発式



平浄水場玄関（赤線部まで冠水）



臨時給水所の様子



給水活動の様子